

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 一俊

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 松田 隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 松田 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第34期 第2四半期累計期間	第35期 第2四半期累計期間	第34期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	2,076,034	2,395,081	4,538,459
経常利益	(千円)	78,075	104,313	246,516
四半期(当期)純利益	(千円)	60,654	49,679	193,466
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	378,950	378,950	378,950
発行済株式総数	(株)	6,706,000	6,706,000	6,706,000
純資産額	(千円)	582,632	734,769	712,733
総資産額	(千円)	2,302,103	2,570,868	2,483,085
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	9.38	7.68	29.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			4.50
自己資本比率	(%)	25.3	28.5	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	78,741	112,482	243,091
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	62,464	87,346	100,025
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,710	48,937	255,670
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	175,531	109,203	133,004

回次 会計期間		第34期 第2四半期会計期間	第35期 第2四半期会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.58	3.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社及び開示対象特別目的会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより回復も伝えられる一方、欧米諸国の財政不安、中国との関係悪化、長期化する円高の影響等、先行き不透明な状況が続いております。

当社におきましては、中期経営計画の最終年度として、計画の目標であるフリーマガジン『地域みっちゃん生活情報誌』の総発行部数250万部発行に向けて、第2四半期に6誌創刊いたしました。

既存誌につきましても配布エリアの拡大を図りました。これらの結果、広告の受注は順調に伸び、売上高は2,395,081千円（前年同四半期比15.3%増）、売上総利益は1,032,671千円（前年同四半期比18.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度の事業計画に沿って人材補強を図ったこと等から927,268千円（前年同四半期比17.4%増）となりましたが、営業利益は105,402千円（前年同四半期比33.2%増）、経常利益は104,313千円（前年同四半期比33.6%増）となりました。

四半期純利益につきましては、繰越欠損金が前事業年度で解消し、当事業年度より法人税等が通常の課税となったことから、49,679千円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

a . メディア事業

メディア事業では、第2四半期にフリーマガジン『地域みっちゃん生活情報誌』を下記の通り創刊いたしました。

平成24年7月 『天白フリモ』（愛知県名古屋市天白区 58,950部）

平成24年7月 『アサヒトセト』（愛知県尾張旭市・瀬戸市 56,000部）

平成24年7月 『リブル』（愛知県犬山市 33,590部）

平成24年8月 『緑区フリモ』（愛知県名古屋市緑区 81,650部）

平成24年9月 『千種フリモ』（愛知県名古屋市千種区 69,800部）

平成24年9月 『南区フリモ』（愛知県名古屋市南区 58,450部）

また、フリーマガジン『地域みっちゃん生活情報誌』の全国展開への取り組みといたしましてV C契約（注）による発行を推進し、当第2四半期累計期間におきましては4社と契約を締結いたしました。

これらの結果、メディア事業の売上高は1,404,849千円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

なお、平成24年9月末現在、当社が発行するフリーマガジンは36誌、発行部数は217万部となり、VC契約による発行2誌を加えますと合計38誌、総発行部数226万部となりました。

また当社が運営いたします地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）の会員数は65,871名、掲載店舗数は13,461件となっております。

（注）VCとは

Voluntary Chain（ボランティア・チェーン）の略。複数の仲間が独立性を保ちながら共同で企画・編集・営業・運営をする組織。当社は今後VCを推進いたします。VCにより、フリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』を発行し、地域社会に貢献するというボランティア精神（Volunteer Spirit）で事業成熟（Win a Victory）を目指します。

b. 広告SP事業

広告SP事業では、当社が発行するフリーマガジンを切り口にしたセールスプロモーションを企画提案すること等により、当第2四半期累計期間には、岐阜支社、名古屋支社、東京支社が順調に受注を伸ばしました。

この結果、広告SP事業の売上高は990,232千円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて87,782千円増加し、2,570,868千円となりました。これは主に現金及び預金が59,276千円減少したものの、建物が90,159千円、土地が50,387千円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて65,747千円増加し、1,836,099千円となりました。これは主に長期借入金が50,729千円減少したものの、未払金が25,748千円、前受金が25,480千円、短期借入金が30,000千円、賞与引当金が20,000千円増加したこと等によるものであります。

純資産は前事業年度末と比べて22,035千円増加し、734,769千円となりました。これは主に、四半期純利益を49,679千円計上したものの、配当金を29,084千円計上したこと等によるものであります。

なお、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は28.5%であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、109,203千円（前年同四半期比37.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、112,482千円（前年同四半期比42.8%増）となりました。これは主に、法人税等の支払いにより55,785千円減少したものの、税引前四半期純利益102,318千円、減価償却費14,805千円を計上したこと、売上債権が29,619千円減少したこと及び賞与引当金の増加が20,000千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、87,346千円（前年同四半期は62,464千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻により105,026千円増加したものの、有形固定資産の取得により128,907千円及び定期預金の預入により69,502千円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、48,937千円（前年同四半期は85,710千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れにより140,000千円増加したものの、長期借入金の返済により188,941千円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間において著しい変動があった設備は、次のとおりです。

新設

事務所移転による業務の効率化を図るため、新本社ビルを取得しました。

これにより、建物が94,191千円、機械及び装置が450千円及び土地が50,616千円増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,706,000	同左	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は1,000株で あります。
計	6,706,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		6,706,000		378,950		69,450

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
後藤 一俊	岐阜県岐阜市	1,778	26.51
(有)オリベ興産	岐阜県岐阜市福光南町2番5号	1,622	24.18
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	334	4.98
中広従業員持株会	岐阜県岐阜市東興町27番地	310	4.62
トーヨーキッチンアンドリビング(株)	名古屋市名東区一社二丁目21番地	200	2.98
後藤 千文	岐阜県岐阜市	175	2.60
中島 永次	岐阜県山県市	160	2.38
中部証券金融(株)	名古屋市中区栄3丁目	133	1.98
松田 隆	東京都目黒区	105	1.56
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	100	1.49
計		4,917	73.32

(注) 上記のほか当社所有の自己株式242千株(3.62%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,462,000	6,462	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	6,706,000		
総株主の議決権		6,462	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市東興町27番地	242,000		242,000	3.60
計		242,000		242,000	3.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,754	490,478
受取手形及び売掛金	646,283	642,144
商品	3,507	5,033
仕掛品	11,907	20,137
貯蔵品	1,080	891
その他	88,290	61,454
貸倒引当金	11,917	18,350
流動資産合計	1,288,906	1,201,788
固定資産		
有形固定資産		
土地	645,452	695,840
その他(純額)	184,145	266,226
有形固定資産合計	829,598	962,066
無形固定資産	34,857	35,135
投資その他の資産		
投資有価証券	50,810	48,336
破産更生債権等	269,021	270,698
差入保証金	145,166	148,006
賃貸資産(純額)	100,141	97,254
その他	11,101	56,055
貸倒引当金	246,518	248,474
投資その他の資産合計	329,723	371,878
固定資産合計	1,194,178	1,369,080
資産合計	2,483,085	2,570,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	465,518	470,451
短期借入金	452,000	482,000
1年内返済予定の長期借入金	103,776	105,564
未払法人税等	59,068	65,211
賞与引当金	36,000	56,000
役員賞与引当金	20,000	-
その他	167,909	233,928
流動負債合計	1,304,271	1,413,155
固定負債		
長期借入金	437,630	386,901
その他	28,450	36,042
固定負債合計	466,080	422,943
負債合計	1,770,352	1,836,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金	69,450	69,450
利益剰余金	281,960	302,555
自己株式	15,592	15,592
株主資本合計	714,767	735,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,034	593
評価・換算差額等合計	2,034	593
純資産合計	712,733	734,769
負債純資産合計	2,483,085	2,570,868

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,076,034	2,395,081
売上原価	1,207,271	1,362,410
売上総利益	868,762	1,032,671
販売費及び一般管理費	789,667	927,268
営業利益	79,095	105,402
営業外収益		
受取利息	495	176
受取配当金	473	504
受取賃貸料	5,266	9,942
その他	12,646	6,444
営業外収益合計	18,882	17,067
営業外費用		
支払利息	11,873	8,651
賃貸費用	3,832	3,724
その他	4,196	5,780
営業外費用合計	19,902	18,157
経常利益	78,075	104,313
特別利益		
投資有価証券売却益	-	966
特別利益合計	-	966
特別損失		
投資有価証券評価損	6,578	2,732
減損損失	-	229
特別損失合計	6,578	2,961
税引前四半期純利益	71,496	102,318
法人税、住民税及び事業税	10,842	62,163
法人税等調整額	-	9,524
法人税等合計	10,842	52,639
四半期純利益	60,654	49,679

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	71,496	102,318
減価償却費	11,980	14,805
貸倒引当金の増減額(は減少)	879	8,389
賞与引当金の増減額(は減少)	16,000	20,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	20,000
受取利息及び受取配当金	969	681
支払利息	11,873	8,651
投資有価証券評価損益(は益)	6,578	2,732
売上債権の増減額(は増加)	42,738	29,619
たな卸資産の増減額(は増加)	3,996	9,566
仕入債務の増減額(は減少)	23,040	3,289
破産更生債権等の増減額(は増加)	59,693	1,677
その他	1,247	17,926
小計	109,003	175,807
利息及び配当金の受取額	514	230
利息の支払額	11,479	7,769
法人税等の支払額	19,296	55,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,741	112,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	91,788	69,502
定期預金の払戻による収入	32,788	105,026
有形固定資産の取得による支出	2,565	128,907
無形固定資産の取得による支出	-	2,625
長期預り保証金の受入による収入	-	9,429
差入保証金の差入による支出	1,059	3,675
差入保証金の回収による収入	255	545
投資有価証券の取得による支出	100	103
投資有価証券の売却による収入	14	2,466
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,464	87,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	30,000
長期借入れによる収入	50,000	140,000
長期借入金の返済による支出	127,666	188,941
リース債務の返済による支出	1,651	4,293
配当金の支払額	16,393	25,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,710	48,937
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,434	23,801
現金及び現金同等物の期首残高	244,965	133,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,531	109,203

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	4,692千円	3,003千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	423,963千円	488,864千円
賞与引当金繰入額	48,000千円	56,000千円
減価償却費	9,085千円	11,918千円
貸倒引当金繰入額	1,224千円	8,389千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	561,610千円	490,478千円
預入期間が3か月を超える定期預金	386,078千円	381,274千円
現金及び現金同等物	175,531千円	109,203千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,389	3	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	29,084	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社及び開示対象特別目的会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,174,525	901,508	2,076,034		2,076,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,174,525	901,508	2,076,034		2,076,034
セグメント利益	159,253	110,910	270,163	191,067	79,095

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,404,849	990,232	2,395,081		2,395,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,404,849	990,232	2,395,081		2,395,081
セグメント利益	196,237	132,879	329,117	223,714	105,402

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円38銭	7円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	60,654	49,679
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	60,654	49,679
普通株式の期中平均株式数(株)	6,463,135	6,463,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社中広
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田光明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎勝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。